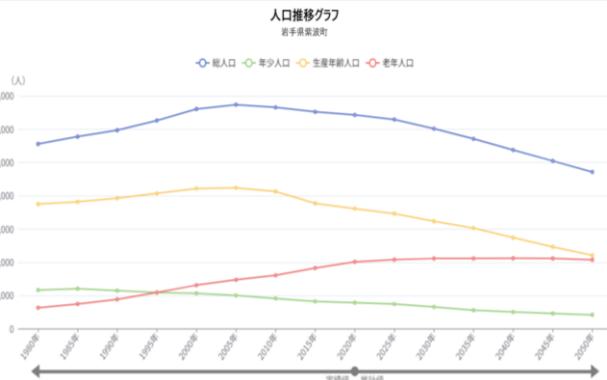


①人口推移 人口マップ>人口構成 → 「人口推移」

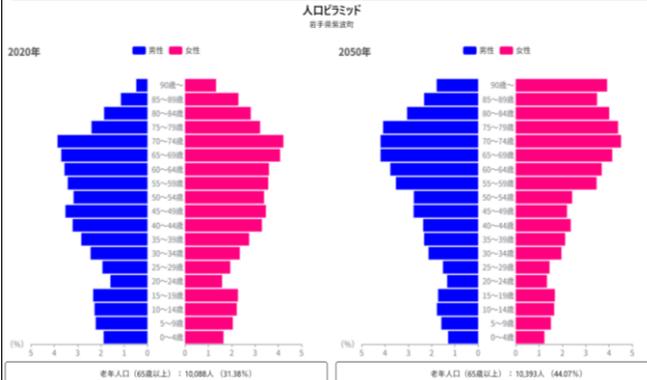
- ・総人口と年齢3区分別人口の推移を示しています。
- ・「総人口のピーク」「老年人口の増加傾向」等、自地域の人口変化の概要を把握できます。



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】 2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

②人口ピラミッド 人口マップ>人口構成 → 「人口ピラミッド」

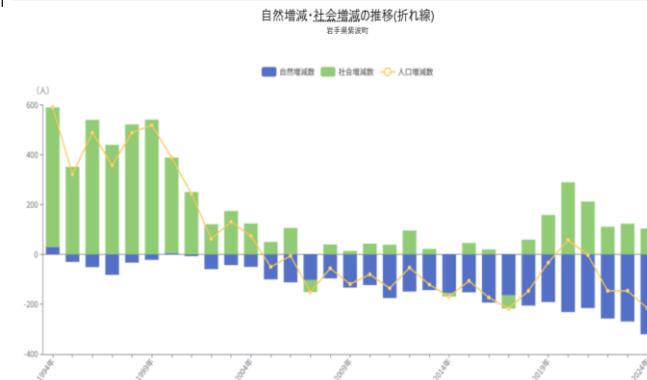
- ・男女別・5歳階級別にピラミッドで表示しています。
- ・将来の高齢者層の大きさ、生産年齢人口の減少等も視覚的に把握することができます。



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】 2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

③自然増減・社会増減の推移 人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。



【出典】 厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
 【注記】 2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字。

④人口増減率の推移 人口マップ>人口増減分析 → グラフ

- ・人口増減率の推移を示しています。
- ・人口が増加しているのか減少しているのかなど、地域の人口変化の傾向を把握できます。

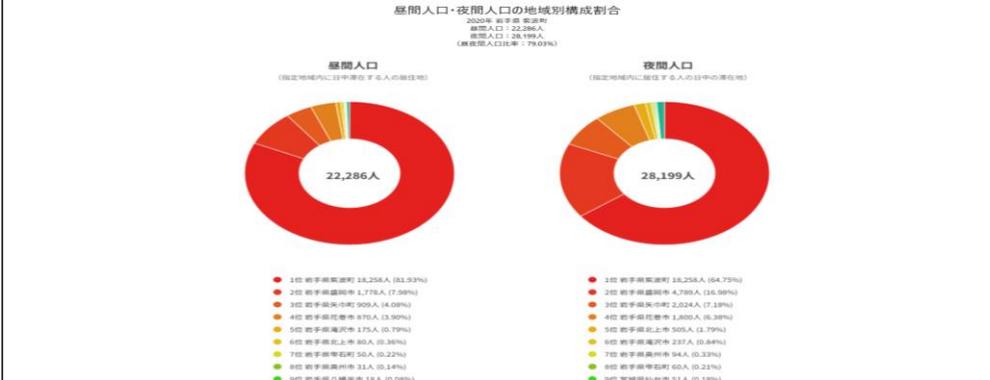


【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】 2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。
 人口増減率 = (A - B) ÷ B
 A : 「表示年を指定する」で指定した年の人口
 B : Aの5年前の人口

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

⑤昼間人口・夜間人口の地域別構成割合 人口マップ>通勤通学人口分析 → 地域間流動 (グラフ)

- ・昼間人口と夜間人口の構成割合を示しています。
- ・通勤・通学による人口の流入・流出の状況など、地域の昼夜間の人口構造の特徴を把握できます。

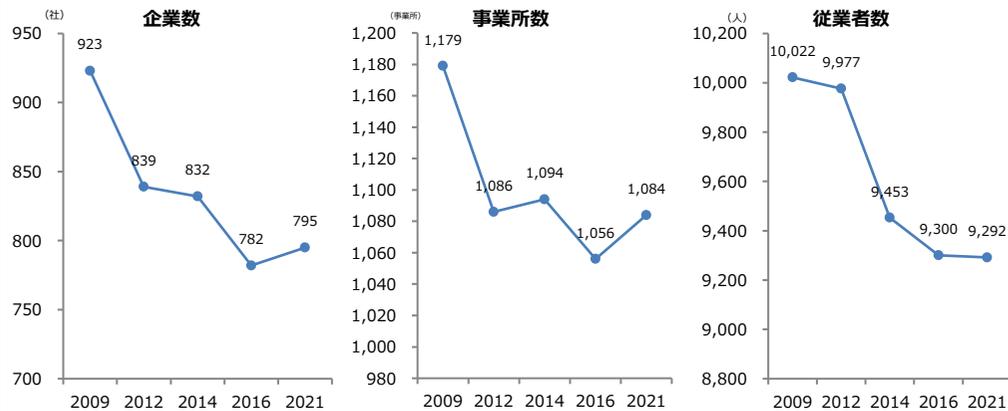


【出典】 総務省「国勢調査」
 【注記】 昼間人口 : この画面においては、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地における15歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。
 算出方法は「地域に常住する人口」-「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」+「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」
 テレワーク勤務に関しては、定義上ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は始め先の所在地が従業地となるため、「流出人口」「流入人口」に含まれるが、「テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、「流出人口」「流入人口」に含まれない。

① 企業数・事業所数・従業者数の推移

産業構造マップ>産業構造分析>推移(全産業(企業数、事業所数、従業者数)) → (ダウンロードデータより作成)

・地域産業全体の推移を、企業数、事業所数、従業者数の推移により概観します。



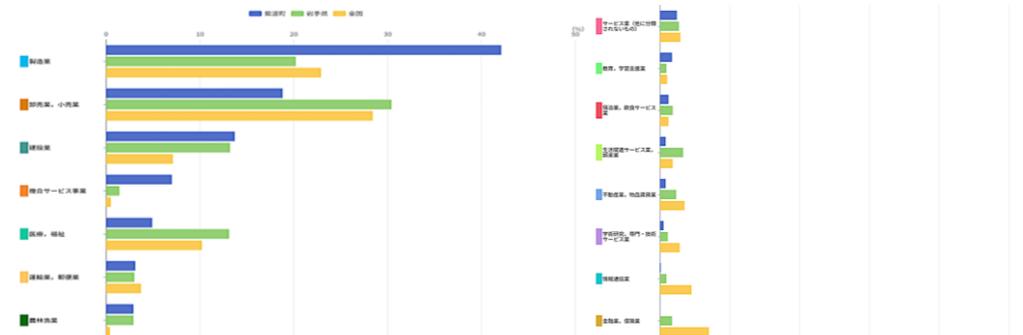
【出典】総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
 【注記】企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

② 産業大分類別に見た売上高(企業単位)の構成比

産業構造マップ>産業構造分析>産業構成(売上高) → (ダウンロードデータより作成)

・売上高(企業単位)について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。
 ・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。

産業構成割合
2021年



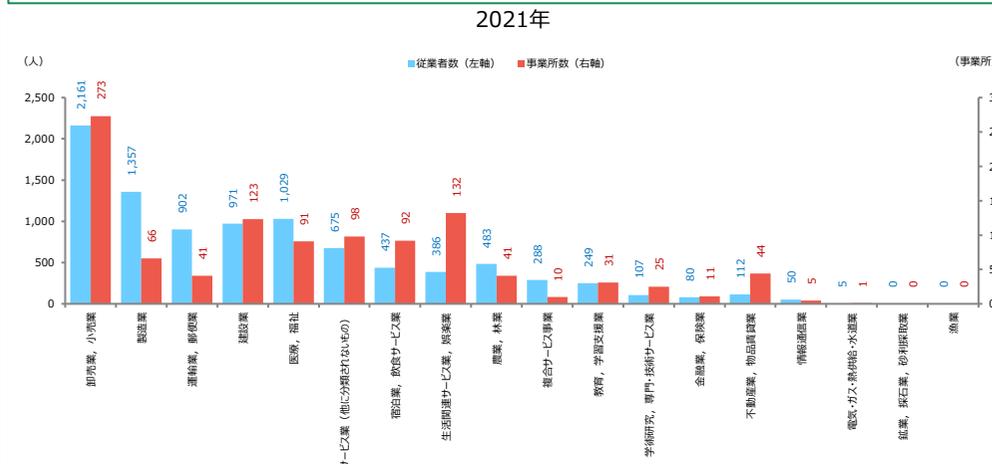
【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査(産業横断調査)」

【注記】
 ・経済センサス-活動調査(2012、2016、2021年)は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

③ 産業大分類別に見た従業者数(事業所単位)と事業所数

産業構造マップ>産業構造分析>産業構成(事業所数、従業者数) → (ダウンロードデータより作成)

・自地域の主要産業を産業大分類別の従業者数(事業所単位)および事業所数の観点から概観します。



【出典】総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

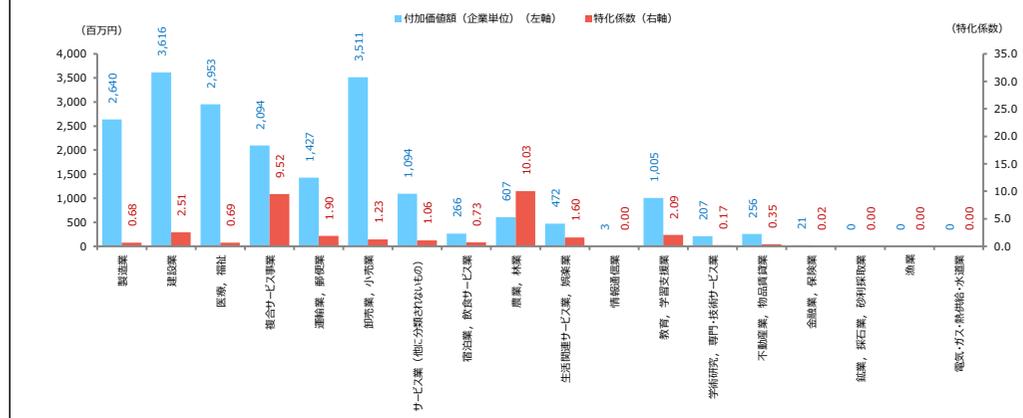
※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④ 産業大分類別に見た付加価値額(企業単位)

産業構造マップ>産業構造分析>付加価値額の構成分析 → (ダウンロードデータより作成)

・付加価値額の面から、自地域において稼ぐ力の大きな産業を概観します。
 ・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。

2021年

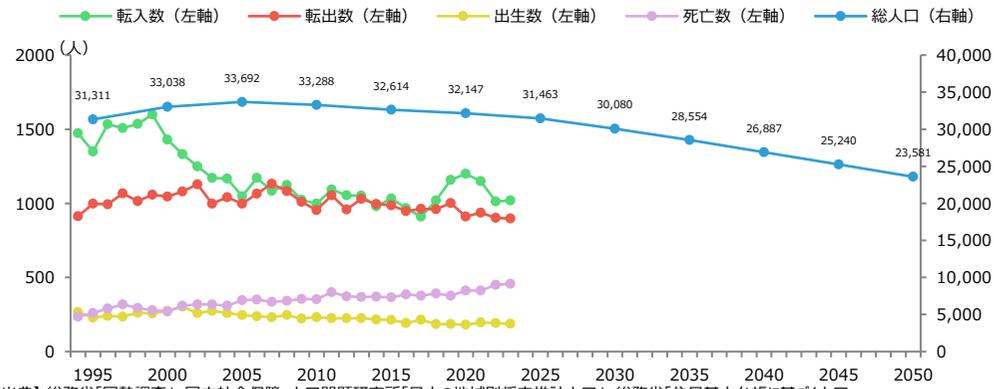


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

① 出生数・死亡数 / 転入数・転出数

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・総人口の増減要因である、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移を示しています。
- ・出生数と死亡数の推移から自然増減への対策、転出数・転入数の推移から社会増減への対策等、人口増減に対する政策検討の方向性を検討する基礎的な材料となります。



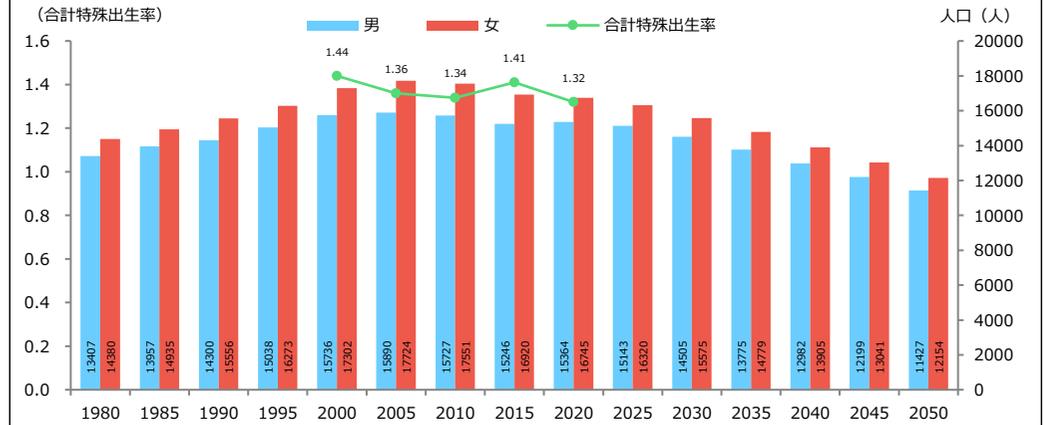
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

② 男女別人口・合計特殊出生率の推移

人口マップ>自然増減分析 → 「合計特殊出生率と人口推移」

- ・男女別の人口推移と合計特殊出生率を示しています。
- ・合計特殊出生率は自然増減（出生数）に直結する指標であり、低下傾向にある場合には、婚姻率の向上、女性の地元定住促進、子育て支援等、政策面での対応が必要と考えられます。



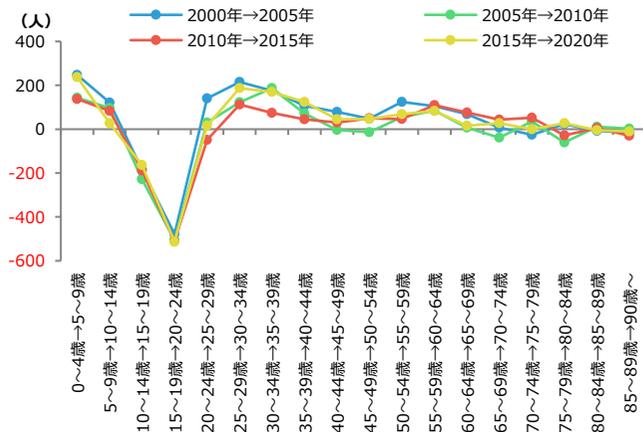
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③ 年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口増減分析 → (ダウンロードデータより作成)

- ・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
- ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。



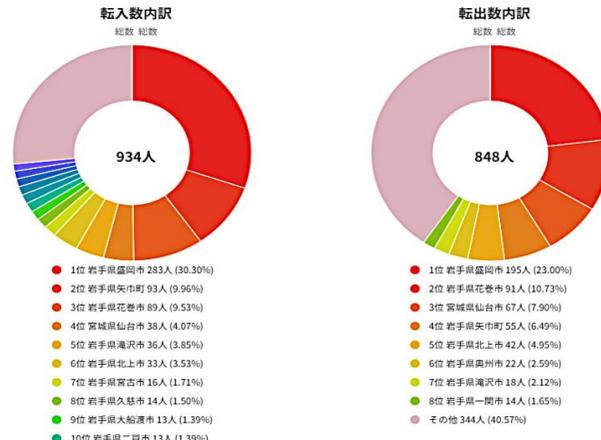
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④ 転入数・転出数の上位地域

人口マップ>人口の社会増減 → 「From-to (定住人口)」

- ・直近時点で転入数・転出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

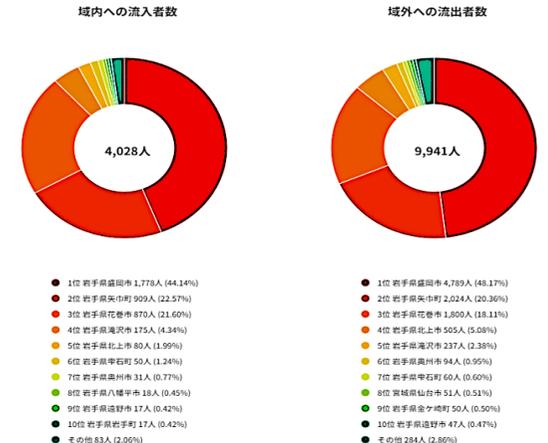


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤ 流入者数・流出者数の上位地域

人口マップ>地域間流動 (グラフ) → (ダウンロードデータより作成)

- ・直近時点で流入数・流出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。



【出典】総務省「国勢調査」

①事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

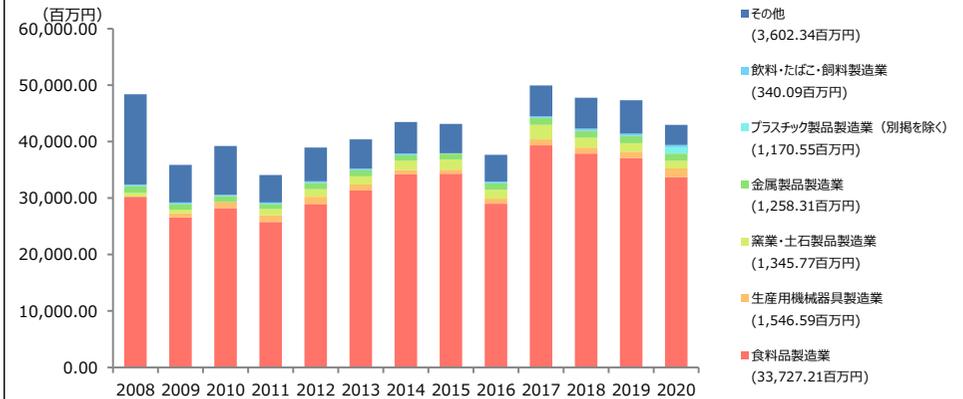
・製造業全体の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を概観します。



【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

②産業別製造品出荷額等の変化

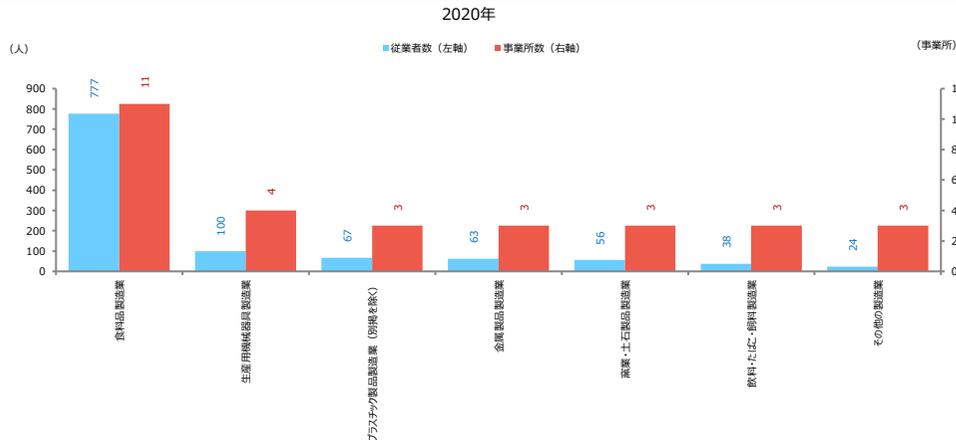
・産業中分類別の製造品出荷額等の推移を示しています。
・出荷額の大きな産業の把握や各産業における製造品出荷額等の増加・減少傾向を概観できます。



【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

③産業中分類別従業者数・事業所数

・自地域における製造業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。
・従業者数が多く事業所数の少ない産業は、一般に大規模工場等の存在する産業となります。

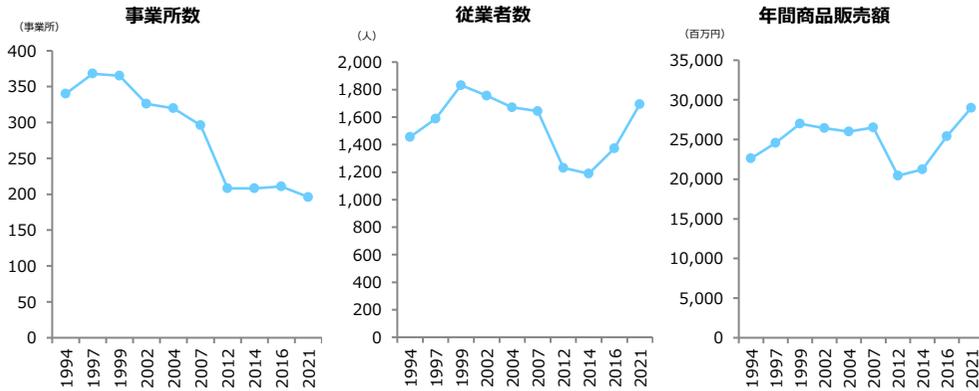


【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

①事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

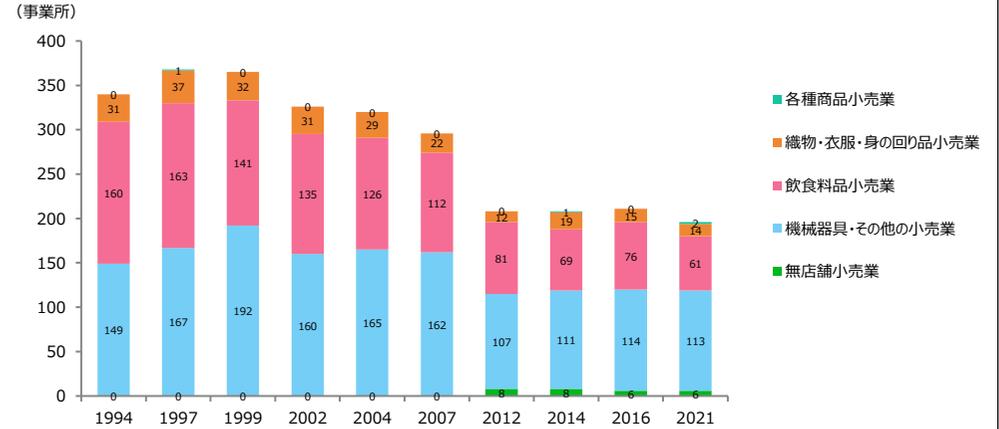
・小売業全体の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移を概観します。



【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 【注記】 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

②産業別小売業事業所数の変化

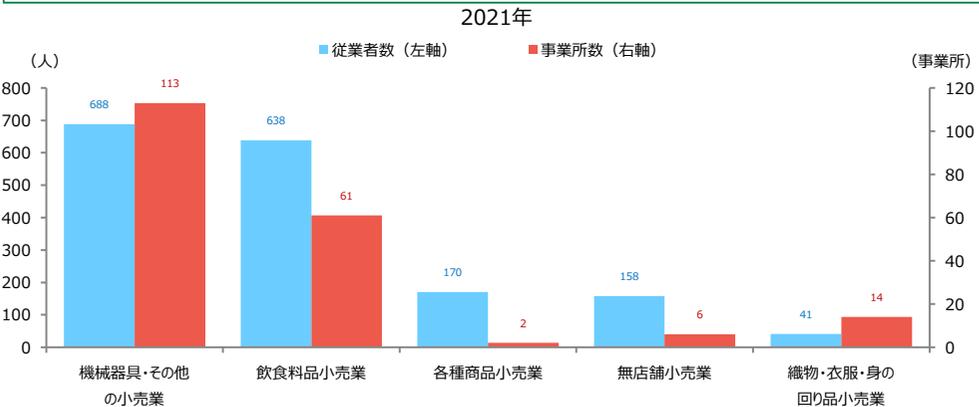
・小売業の事業所数推移を産業中分類別に示しています。
 ・事業所数の多い産業の把握や各産業における事業所数の増加・減少傾向を概観できます。



【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 【注記】 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

③産業中分類別従業者数・事業所数

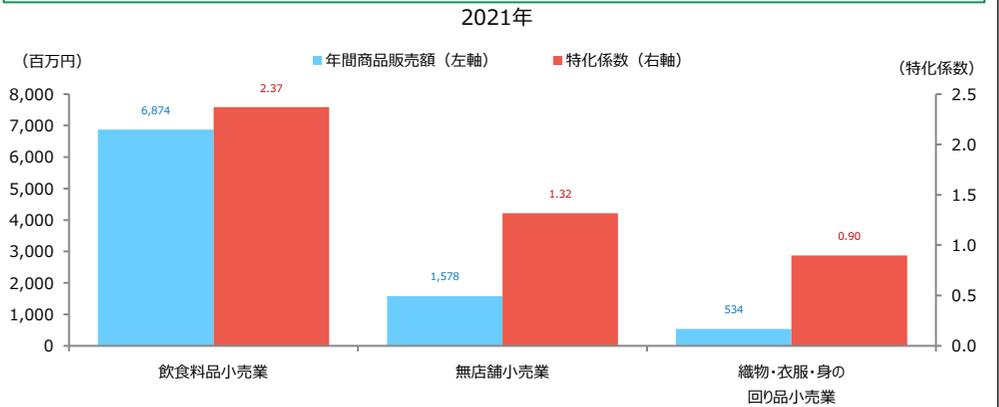
・自地域小売業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。



【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

④産業中分類別年間商品販売額

・産業中分類別の年間商品販売額の構成比から、自地域において販売額規模の大きな産業を概観します。
 ・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。

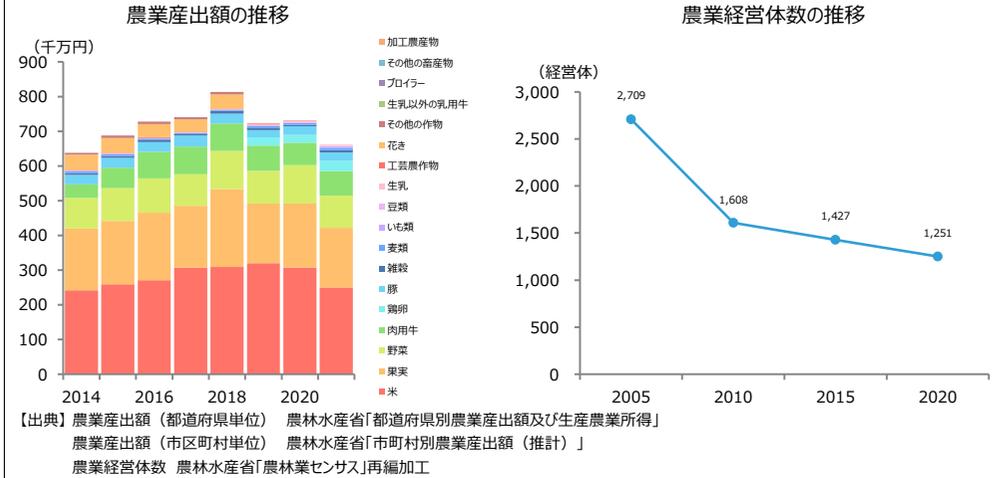


【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

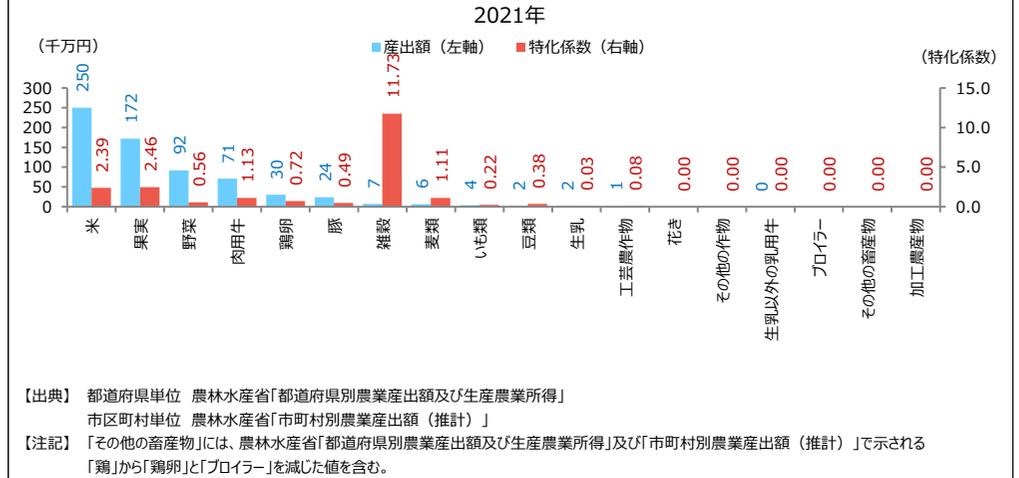
① 農業産出額・農業経営体数の推移

- ・農業産出額および農業経営体数の推移を表示しています。
- ・自地域における農業生産の拡大・縮小傾向を把握できます。



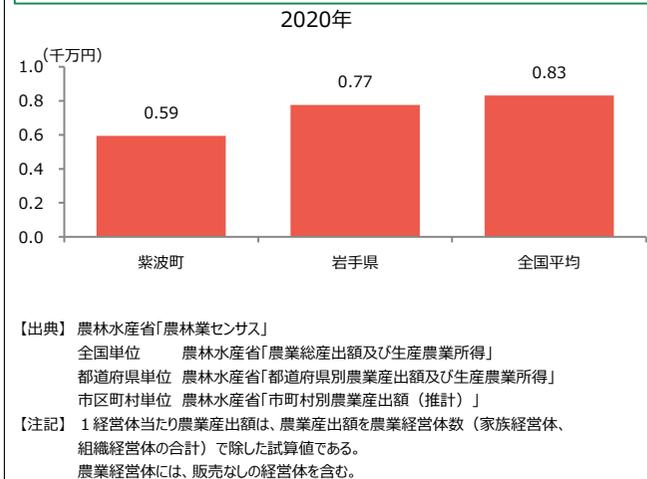
② 品目別農業産出額

- ・品目別の農業産出額の構成比から、自地域において生産の大きな品目を概観します。
- ・産出額が大きく、かつ特化係数（自地域における品目Aの農業産出額構成比÷全国における品目Aの農業生産額構成比）も高い品目は、産出額・構成比の両面で特徴的な品目と言えます。



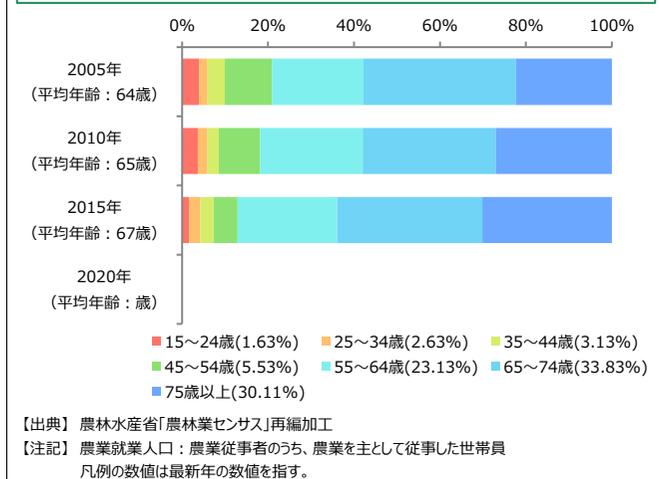
③ 経営体あたり農業産出額（地域間比較）

- ・経営体あたりの農業産出額を比較します。
- ・他地域と比較した自地域の農業の生産性の高低を概観できます。



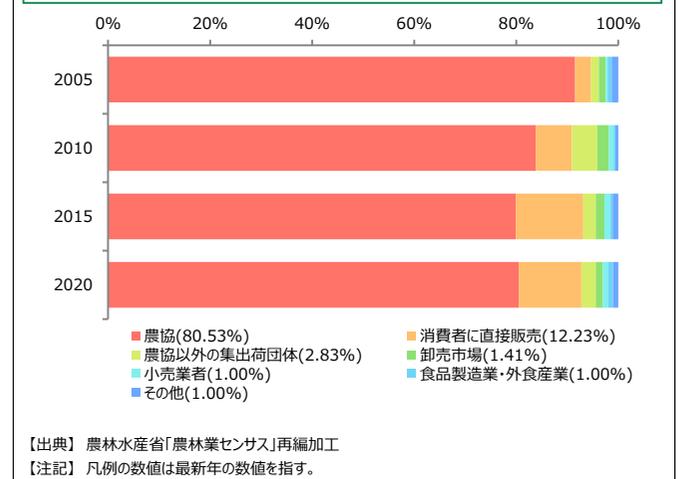
④ 年齢階級別農業就業者比率と平均年齢

- ・年齢階級別にみた農業就業者数を概観します。
- ・農業の担い手の高齢化等の状況を確認できます。



⑤ 農産物の出荷先別経営体数割合の推移

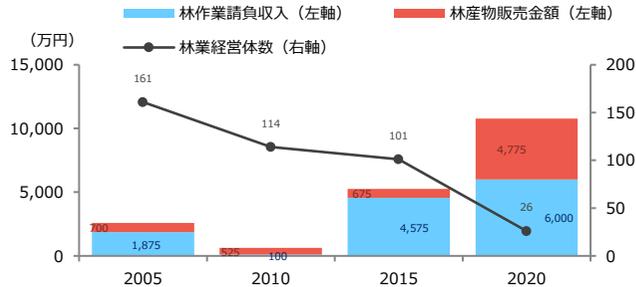
- ・農産物の出荷先別にみた経営体の構成比を比較します。
- ・自地域の農産物がどこに出荷されているかを概観できます。



※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

① 林業総収入・林業経営体数の推移

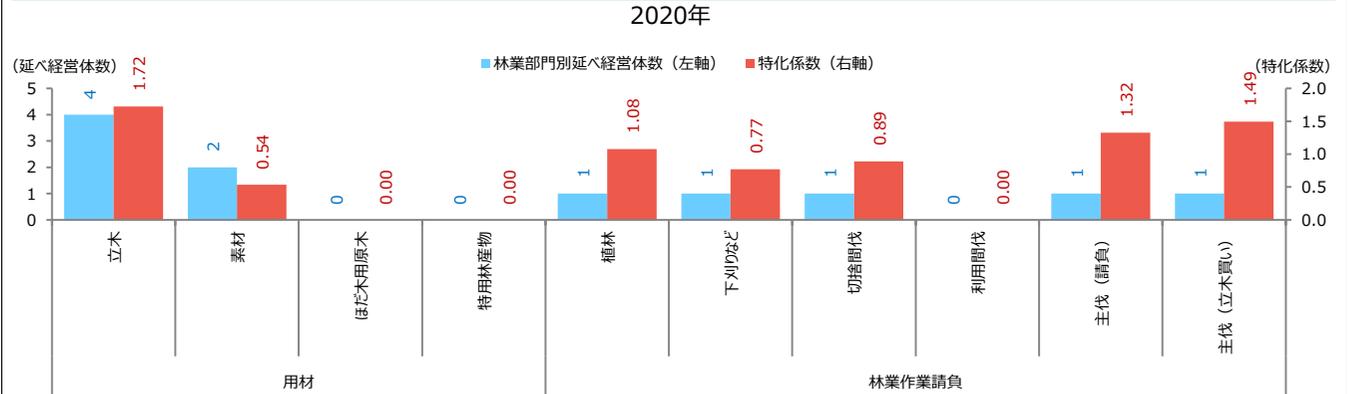
・林業総収入と林業経営体数の推移を表示しています。
 ・林業の拡大・縮小傾向を、総収入と経営体数の変化から概観します。



【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】林業総収入 = 林産物販売金額 + 林業作業請負収入
 林産物販売金額 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 林業作業請負収入 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 最上位層の中位数は 7 億円として推計。
 「林業作業請負収入」とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。
 林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

② 林業部門別延べ経営体数

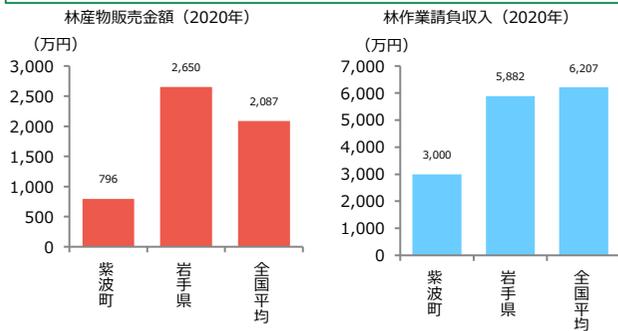
・各林業部門の販売・請負を行った延べ経営体数を概観します。
 ・特化係数（自地域における部門Aの延べ経営体数比率 ÷ 全国における部門Aの延べ経営体比率）が 1 よりも大きな部門は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な部門といえます。



【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工

③ 経営体あたり林業収入（地域間比較）

・経営体あたりの林産物販売金額を比較します。
 ・他地域と比較した自地域の生産性の高低を概観できます。

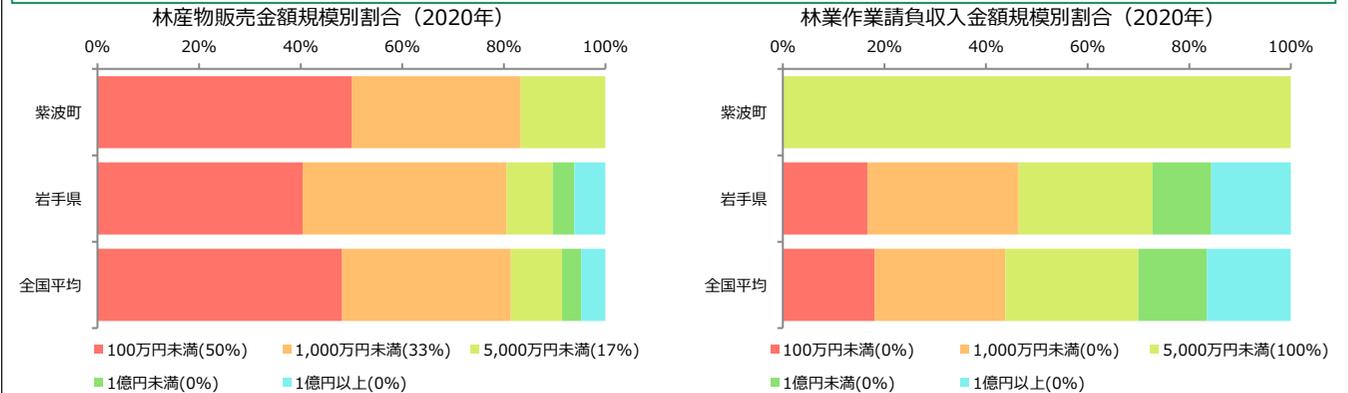


【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】林業総収入 = 林産物販売金額 + 林業作業請負収入
 林産物販売金額 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 林業作業請負収入 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体)
 最上位層の中位数は 7 億円として推計。
 「林業作業請負収入」とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。
 林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④ 林産物販売金額帯別経営体割合および林業作業請負収入金額帯別経営体割合（地域間比較）

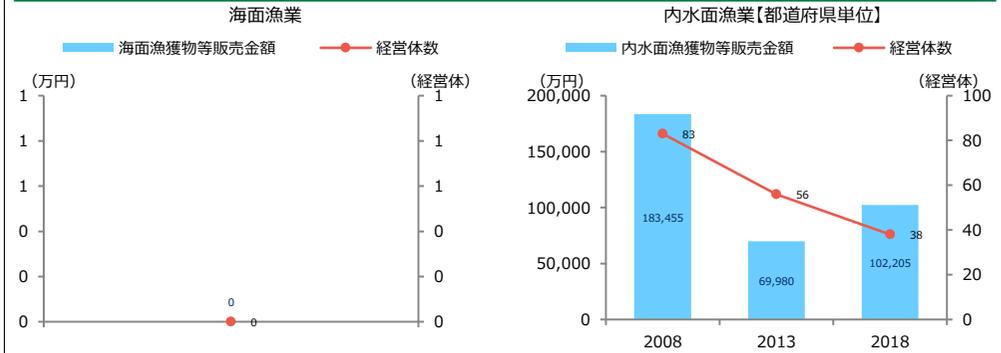
・林産物販売金額および林業作業請負収入金額についての経営体割合を地域間で比較します。
 ・自地域の林業経営体の経営規模を販売額の大きさの観点から概観できます。



【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】林業作業請負収入とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。
 凡例の数値は選択地域の数値を指す。

① 漁獲物等販売金額・漁業経営体数の推移

・海面漁獲物等販売金額と経営体数、および内水面漁獲物等販売金額と経営体数の推移を表示しています。
 ・拡大・縮小傾向を、販売金額と経営体数の変化から概観します。

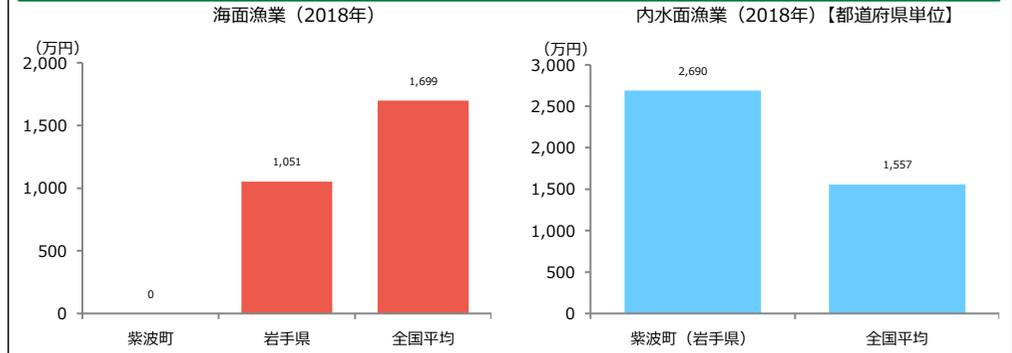


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工

【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。
 海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
 内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収穫物を含む。）及び内水面養殖販売金額の計である。

② 経営体あたり漁獲物等販売金額（地域間比較）

・海面漁業、内水面漁業のそれぞれについて、経営体あたりの漁獲物等販売金額を比較します。
 ・自地域の水産業の生産性の高低を概観できます。

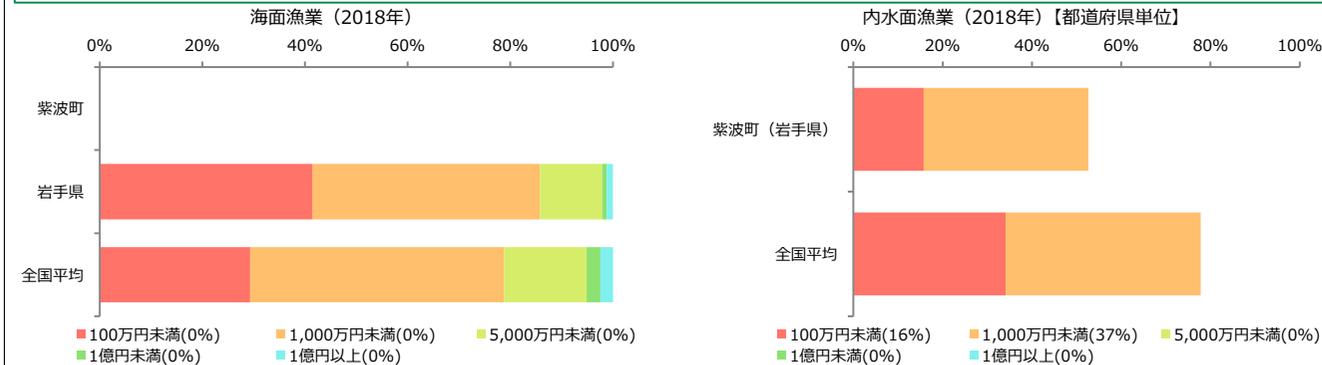


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工

【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。
 海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
 内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収穫物を含む。）及び内水面養殖販売金額の計である。

③ 漁獲物等販売金額帯別経営体割合（地域間比較）

・海面漁業、内水面漁業のそれぞれについて、漁獲物等販売金額帯別にみた経営体の構成比を地域間で比較します。
 ・自地域の経営体の経営規模を販売額の大きさの観点から概観できます。



【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工

【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。
 海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。
 内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収穫物を含む。）及び内水面養殖販売金額の計である。
 凡例の数値は選択地域の数値を指す。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

①(日本人)指定地域に宿泊した人口の居住都道府県別割合

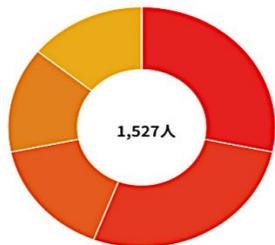
観光マップ> 宿泊者分析 ⇒ 「居住都道府県別に見る」

- ・自地域に宿泊した日本居住者について居住都道府県別構成比を示しています。
- ・どこからの宿泊者が多いのかを把握できます。

宿泊人口合計：1,527人

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合

2024年 岩手県 紫波町



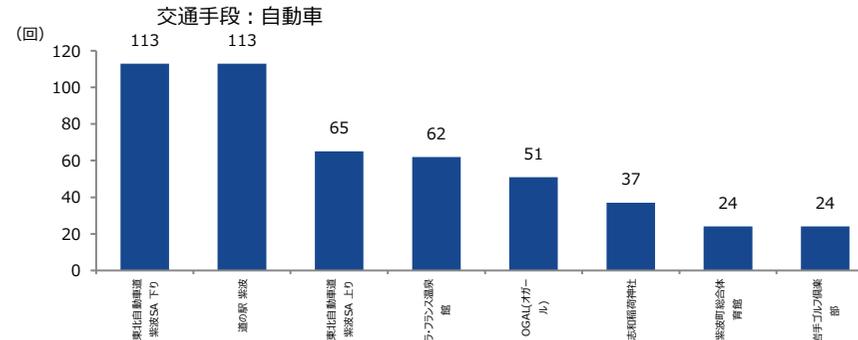
- 1位 大阪府 432人 (28.29%)
- 2位 宮城県 421人 (27.57%)
- 3位 東京都 242人 (15.85%)
- 4位 青森県 216人 (14.15%)
- 5位 愛知県 216人 (14.15%)
- その他 0人 (0.00%)

【出典】 観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」
 【注記】 観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億9,000万泊以上（2025年2月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。
 各データ・情報の提供元は非公開としている。
 観光予報プラットフォーム推進協議会でのデータ集計を反映し、過去のデータが遡及修正される場合がある。
 宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。
 データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計を算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数（総数）の合計値が一致しない場合がある。

②観光施設等を目的地とした検索回数ランキング

- ・自地域の観光施設等で、経路検索サービスにおいて目的地として検索された回数の多いものを表示します。
- ・自地域において集客力のある観光施設を把握できます。

2022年（休日）

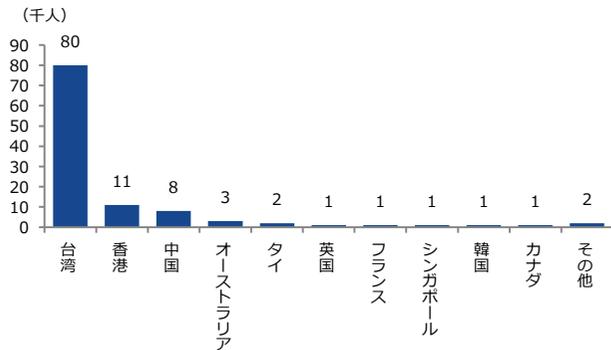


【出典】 株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」
 【注記】 検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合にのみ表示。
 ・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当
 ・年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上
 ・年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

③(外国人)指定地域への国・地域別外国人訪問客数【都道府県単位】

- ・外国人訪問客数を国・地域別に示しています。
- ・どこからの訪問客が多いのかを概観できます。

2019年



【出典】 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」
 【注記】 「地域別の訪日外客数＝地域別の訪問客数【観光・レジャー目的】×訪日外客数×旅行目的別構成比【観光・レジャー目的】」により推計している。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

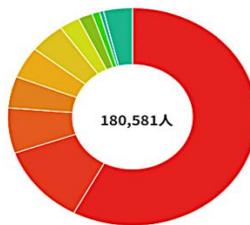
④(外国人)指定地域に宿泊した外国人の居住国地域別割合【都道府県単位】

観光マップ> 宿泊者分析 ⇒ 「居住国地域別に見る」

- ・自地域に宿泊した外国人訪問客の居住国別構成比を示しています。
- ・どこからの宿泊者が多いのかを把握できます。

居住国・地域別の延べ宿泊者数（外国人）の構成割合

2024年 岩手県

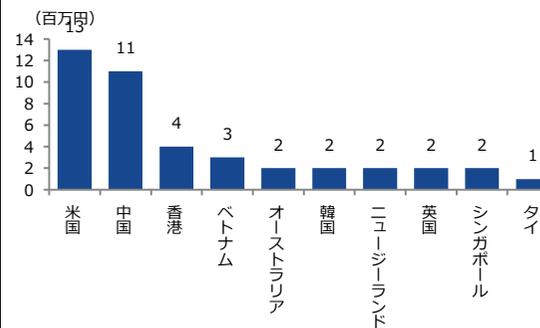


【出典】 観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」
 【注記】 この画面では、都道府県単位のみ表示することとしている。
 観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億9,000万泊以上（2025年2月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。
 各データ・情報の提供元は非公開としている。
 観光予報プラットフォーム推進協議会でのデータ集計を反映し、過去のデータが遡及修正される場合がある。
 宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。
 データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計を算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数（総数）の合計値が一致しない場合がある。

⑤(外国人)指定地域内での国・地域別消費額【都道府県単位】

- ・外国人によるクレジットカード消費額を国・地域別に示しています。
- ・どの国・地域からの訪問客による消費が活発なのかを概観できます。

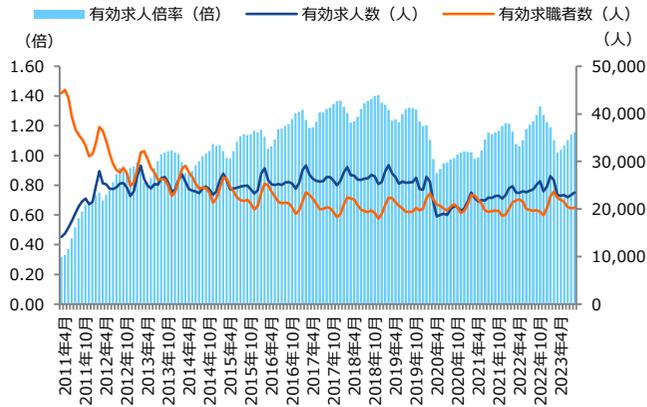
2022年9月



【出典】 ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編集
 【注記】 消費額は、外国人訪問客がクレジットカードを使用した消費額を地域別のシェア率等から算出した金額。
 国・地域は、カード所有者の居住地であるため、観光客以外の永住者・定住者による消費額も含まれる。

①有効求人倍率の推移【都道府県単位】

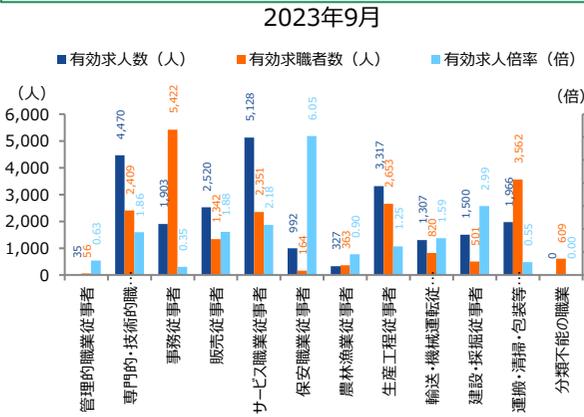
・有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移を示しています。
 ・自地域における雇用環境の変化を概観できます。



【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

②有効求人倍率（職種間比較）【都道府県単位】

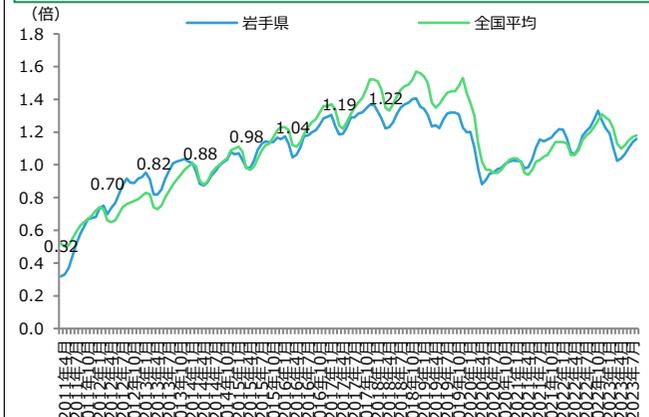
・職種別に有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率を比較します。
 ・職種間の有効求人倍率の違いを概観できる他、求職者数と求人数のミスマッチが生じている職種とその大きさを確認できます。



【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

③有効求人倍率推移（地域間比較）【都道府県単位】

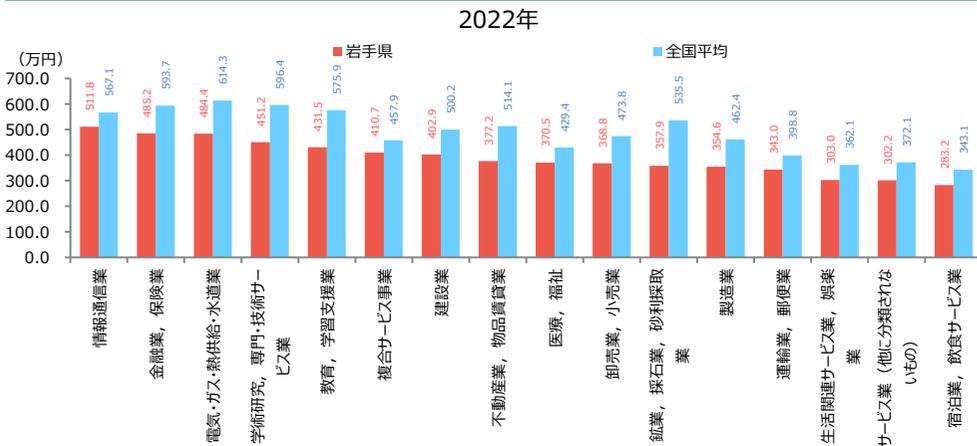
・有効求人倍率の推移を全国、他地域等を比較しています。
 ・自地域における雇用環境が全国や他地域と比較してどのような状況にあるのかを概観できます。



【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

④一人当たり賃金（産業間比較）【都道府県単位】

・産業別に一人当たり賃金を比較します。
 ・また、全国平均との比較により、全国よりも賃金水準の高い産業・低い産業を概観できます。

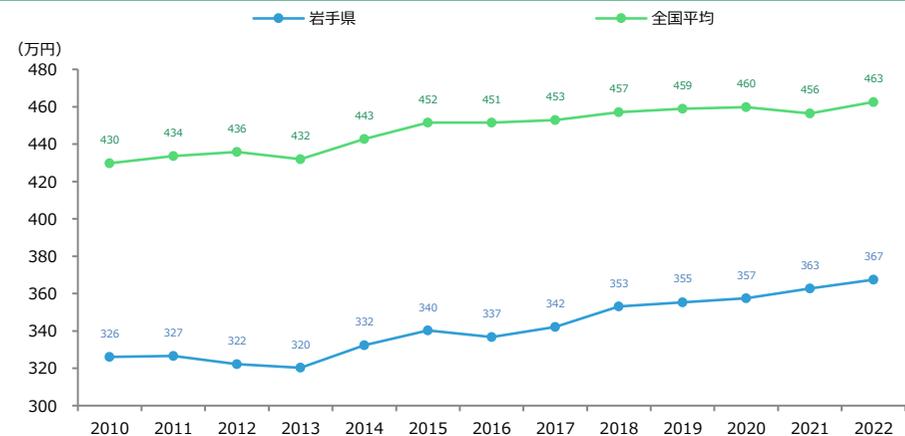


【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

⑤一人当たり賃金（地域間比較）【都道府県単位】

・一人当たり賃金を地域間で比較します。
 ・自地域における賃金の傾向把握の他、賃金に関する政策実施が与えた影響等の把握に利用できます。



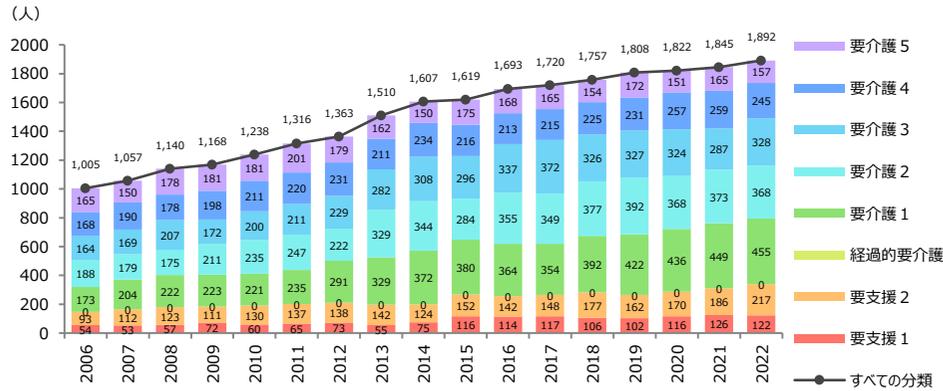
【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※本シートのグラフは、すべて都道府県単位の数値となります。

①要介護（要支援）認定者数の推移【保険者単位】

医療・福祉マップ>介護需給 → (ダウンロードデータより作成)

・福祉サービスの検討において重要な検討材料となる要介護（要支援）認定者数の推移を示しています。



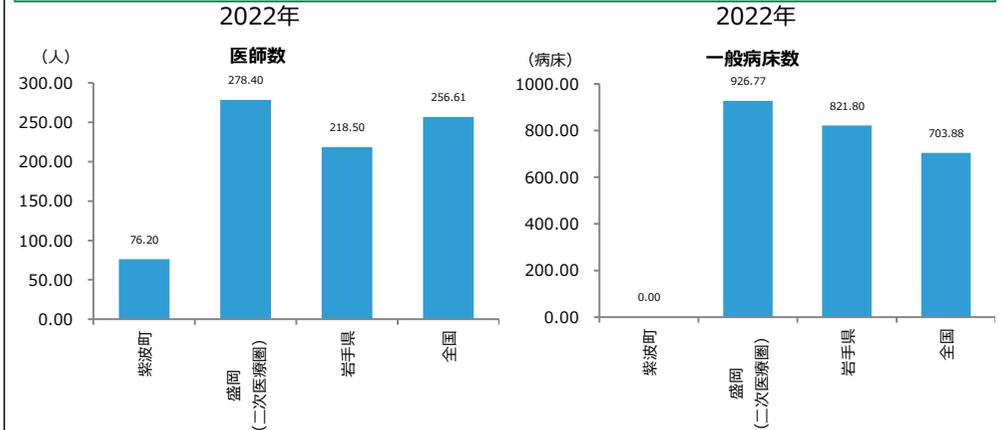
【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」

【注記】要介護（要支援）認定者数とは、介護保険における要介護認定制度に基づき介護サービスの利用が必要であると認定された者。要介護認定制度及び要支援・要介護（要支援1～要介護5）の区分については、下記URLを参照のこと。
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/nintei/index.html

②人口10万人あたり医師数・一般病床数（地域間比較）

医療・福祉マップ>医療需給 → 「縦棒グラフで比較する」

・人口10万人あたりの医師数・一般病床数を示しています。
 ・全国および他地域と比較することで、自地域の水準を把握できます。

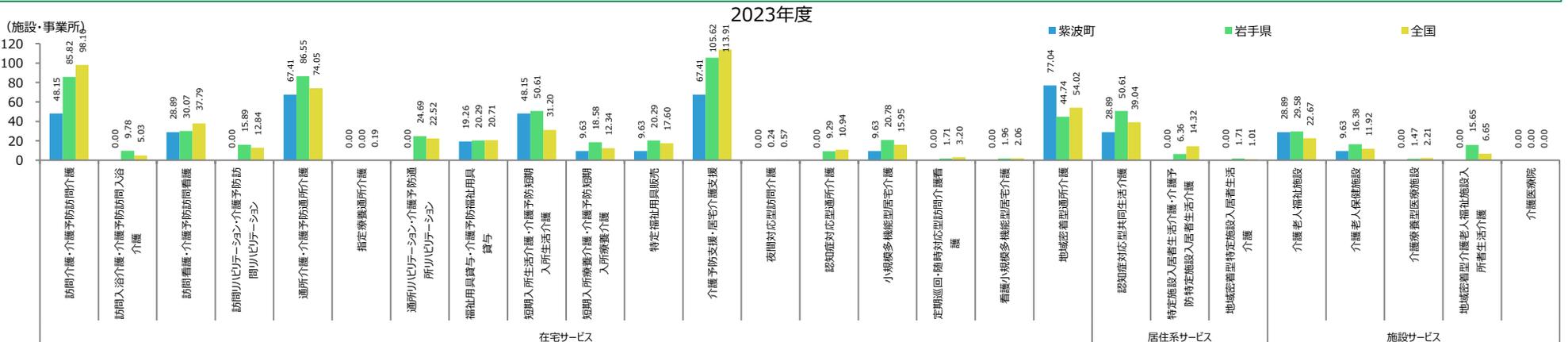


【出典】厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」（2016年まで）、「医師・歯科医師・薬剤師統計」（2018年から）、「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 【注記】対象地域が市区町村単位の場合：グラフは、対象地域、対象地域の属する二次医療圏、都道府県、全国の値を比較している

③65歳以上人口10万人あたり介護施設数・事業所数（サービス種別・地域間比較）

医療・福祉マップ>介護需給 → 「縦棒グラフで比較する」 (ダウンロードデータより作成)

・施設・居住系・在宅サービスの供給水準として、65歳以上人口10万人あたりの介護施設数・事業所数をサービス種別に示しています。
 ・全国水準等と比較することで、自地域の水準を把握できます。



【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」、「介護サービス施設・事業所調査」

総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

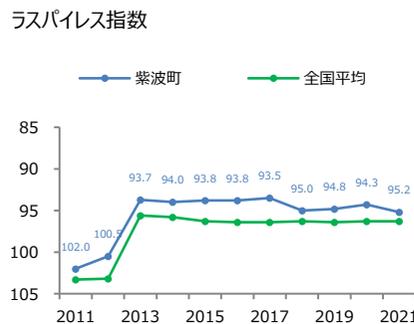
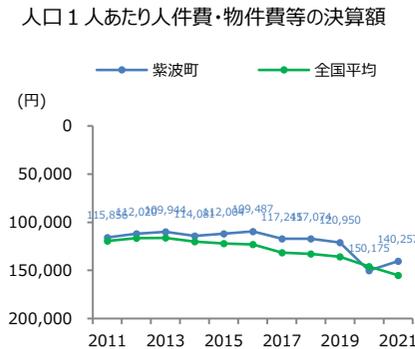
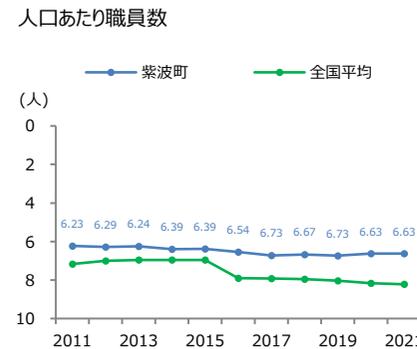
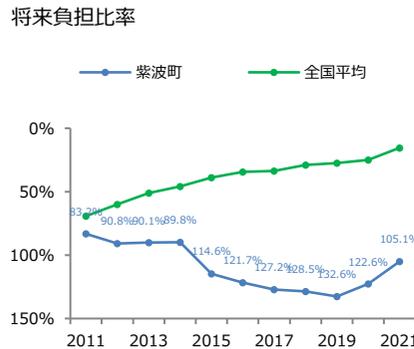
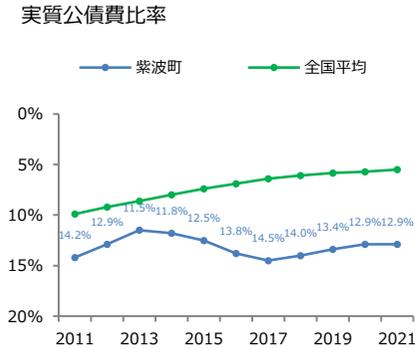
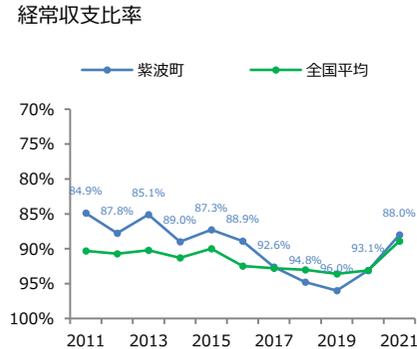
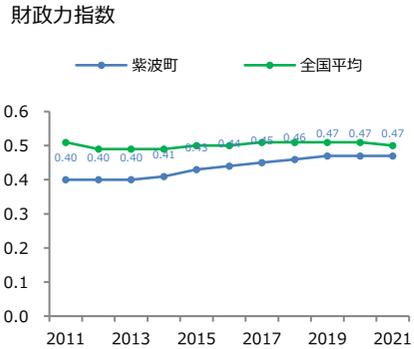
【注記】グラフは、対象地域、都道府県、全国の値を比較している。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

①各種財政指標の比較分析

地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「地域間で比較する」

- ・自治体の財政状況を示す主要な財政指標（財政力指数、実質公債費比率等）の推移を示しています。
- ・全国平均との比較を行うことで、自地域の財政状況の健全度を分析することができます。



財政指標	2021値	順位	
		岩手県内	都道府県内
財政力指数	0.47	8	33
経常収支比率	88.0%	15	33
実質公債費比率	12.9%	26	33
将来負担比率	105.1%	33	33
人口あたり職員数	6.63人	5	33
人口1人あたり人件費物件費等の決算額	140,257円	3	33
ラスパイルズ指数	95.2	12	33

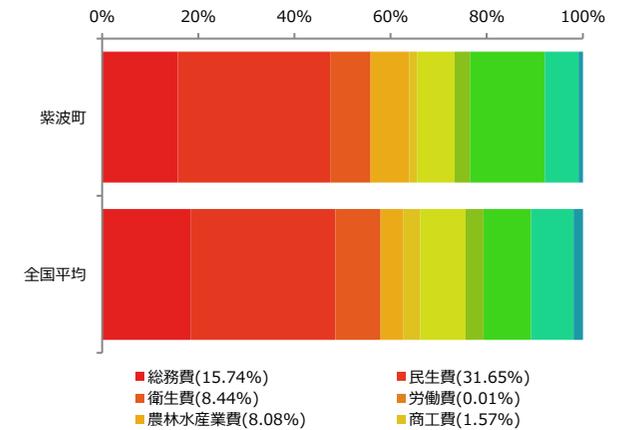
【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
 【注記】人口あたり職員数：都道府県の場合は人口10万人、市町村（特別区を含む）の場合は人口千人あたりの職員数。

②目的別歳出決算額の比較

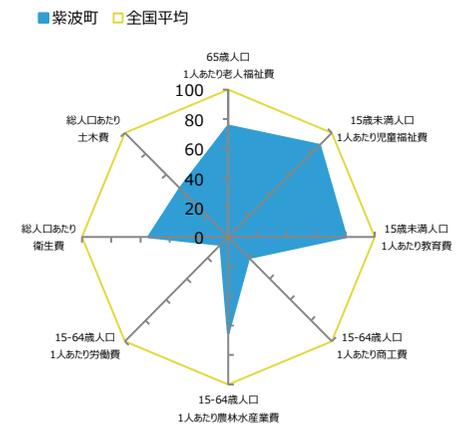
地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「目的別歳出を見る」

- ・自地域の歳出額を目的別に示しています。構成比および人口あたり水準の面から、自地域の歳出構成の特徴を概観することができます。

構成比の比較（2021年度）



人口あたり水準の比較（2021年度）



【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。